

わがまち特例対象資産の一覧

特例の対象となる資産			特例割合	取得時期等	適用期限
再生可能エネルギー発電設備	太陽光 (自家消費)	1,000Kw以上	3/4	平成30年4月1日～ 令和6年3月31日 ※1…令和2年3月31日までの 取得分については2/3	3年度分
		1,000Kw未満	2/3		
	風力 (売電用)	20Kw以上	2/3		
		20Kw未満	3/4		
	水力 (売電用)	5,000Kw以上	3/4 (※1)		
		5,000Kw未満	1/2		
	地熱 (売電用)	1,000Kw以上	1/2		
		1,000Kw未満	2/3		
バイオマス (売電用)	10,000Kw以上	2/3			
	10,000Kw未満	1/2			
水質汚濁防止法に規定する污水又は廃液処理施設			1/2	平成30年4月1日～ 令和6年3月31日	期限なし
企業主導型保育事業用資産			1/2	平成29年4月1日～ 令和6年3月31日の間に政府 の補助を受けた者が当該事 業の用に供する資産	5年度分
家庭的保育事業用資産			1/2	規定なし	期限なし
居宅訪問型保育事業用資産			1/2	規定なし	期限なし
事業所内保育事業用資産			1/2	規定なし	期限なし
都市緑地法で規定する市民緑地			2/3	平成29年6月15日～ 令和7年3月31日の間に市民 緑地に認定された土地	3年度分
サービス付き高齢者向け賃貸住宅			2/3 (※2)	平成27年4月1日～ 令和7年3月31日	5年度分
下水道除害施設			3/4	平成24年4月1日～ 令和4年3月31日	期限なし
			4/5	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
認定先端設備等導入計画に従い導入された資産			ゼロ	平成30年6月6日～ 令和5年3月31日	3年度分
長寿命化工事が完了した管理計画認定等マンション			1/3 (※3)	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	1年度分

※2…固定資産税額の2/3を減額（軽減）

※3…固定資産税額の1/3を減額（軽減）